

子ども一人ひとりの学びを学校全体で支える 「スリランカ型」ともに学ぶ学校を目指して

スリランカでは、初等教育の就学率が高い一方で、障害のある生徒の学びを支える環境整備や合理的配慮の提供には改善の余地が大きく、また、障害のある子どもが公教育にアクセスしづらい傾向にあります。このように、障害児の就学促進と教育の質の確保の双方が課題となっています。

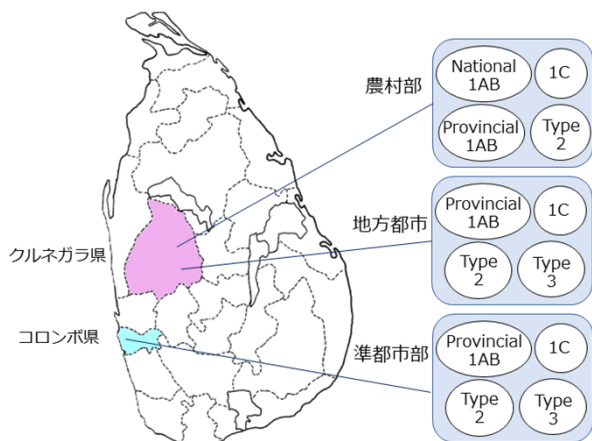
公立校の約1割には障害のある子どもを受け入れる特別教育ユニット（Special Education Unit: SEU）が設置されています。本プロジェクトでは、こうした公立校からパイロット校を選定し、スリランカ型のインクルーシブ教育モデルを確立すべく、就学支援体制の構築、教員の指導能力の強化、優良事例の収集・蓄積などの活動を行っていきます。

2019年4月に発生した連続爆破テロ事件の影響を受け、実施が遅れていたベースライン調査をこの度完了し、報告書として取りまとめることができました。本ニュースレターでは2019年3月のプロジェクト開始から2020年3月までの進捗をお伝えします。



パイロット校が決定

スリランカの公立校は対象教育学年・科目により4類型に分けられます。プロジェクトチームは教育省と協議のうえ、プロジェクトサイトである2県から、3つの地域特性ごとに、SEUを設置する学校を中心に4類型ずつパイロット校12校を選びました。



ベースライン調査が完了

地方政府の教育局行政官、校長、教員、児童生徒、社会福祉担当官、公衆衛生助産師等を対象に授業観察、インタビュー、質問票による調査を行い、プロジェクト開始時の状況を把握・分析しました。調査結果の一部をご紹介します。

- 通常学級で学ぶ障害のある児童生徒数は毎年増加
- 通常学級の児童がおおむね高い自己肯定感を有している
- 障害のある児童生徒の学校施設の利用しやすさは学校全体では考慮されていない
- SEUの児童生徒の多くに注意の欠如がある
- 不就学の障害児は、準都市部では重度重複障害、地方都市・農村部では学校までの距離が遠いなど障害以外の理由という傾向がみられる
- 指導主事としての能力向上のための研修機会がない
- 指導主事、社会福祉担当官、公衆衛生助産師のいずれも学校コミュニティの意識啓発の重要性を認識している。ただし、学校内外の関係者の連携には改善の余地がある

プロジェクト愛称とロゴが決定

プロジェクト関係者の協議の結果、プロジェクトの愛称が「REACH-SS」（REasonable Accommodation for all Children in Sri Lankan Schools）に決定しました。

これを受け、プロジェクトのロゴを作成しました。REACHの「R」をスリランカのお祭りに欠かせない象に見立て、その鼻がEACH（それぞれの児童）へREACH（届く）する意匠となっています。EACHの上方には様々な形の図形を配置し、多様な児童が受け入れられるインクルーシブな学校づくりというプロジェクトの目標を現しています。

本邦研修を実施

2019年10月、教育省関係者10名が来日し、日本におけるインクルーシブ教育システム推進の取り組みを学びました。

2週間にわたるプログラムでは、障害平等研修（Disability Equality Training: DET）や、個別の指導計画の作成などの講義のほか、大阪府豊中市や神奈川県横浜市で通常学級で学ぶ障害のある児童への支援のあり方を視察しました。



啓発活動を開始



2020年2月、クルネガラ県のパイロット校2校で、インクルーシブ教育への理解を深め、その推進のための課題と解決方法を考えてもらうための、意識啓発ワークショップを行いました。

学校環境の中にあるバリアを参加者が探し出し、その解決に関係者自身が考えるグループワークでは活発な議論がなされました。校内の段差や悪路を地域住民の協力によって改修する計画や、SEU教員の主導による合理的配慮提供の助言、生徒・保護者の意識向上などのアイデアが出されました。プロジェクトでは、今後全パイロット校で同様の活動を丁寧に行っていきます。

実施体制

本プロジェクトは、研究者とコンサルタントの協働により運営されています。また、スリランカの障害児教育の現場に長年携わってきた専門家もメンバーに加わりました。チーム一丸となって、カウンターパートである教育省とともに、「ともに学ぶ学校」を模索していきます。



× 古田 弘子（熊本大学）
松本 なるみ（東京家政大学）
川口 純（筑波大学）
Suranganie de Silva
（元指導主事/SEU教員）